



事務連絡
平成28年6月1日

各都道府県

子ども・子育て支援新制度担当部局 御中

内閣府子ども・子育て本部参事官（子ども・子育て支援担当）付
文部科学省初等中等教育局幼児教育課
厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課

私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行に関する意向調査に
ついて（国調査の依頼）

平素より子ども・子育て支援施策の推進に御尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

このたび、下記のとおり、平成28年度において子ども・子育て支援新制度（以下「新制度」という。）へ移行していない私立幼稚園（以下「未移行園」という。）が、平成29年度にどの程度、新制度の対象となるのか等を把握するため、調査を実施することといたしますので、各都道府県においては、域内の市町村（特別区を含む。以下同じ。）に対し周知するとともに、市町村が集計する施設の意向調査結果を集計表にとりまとめるうえ、平成28年7月1日までに国へ提出願います。

なお、私立幼稚園を含む各施設の平成29年度における新制度への移行や施設類型変更等の最終的な意向は、各市町村において適切な時期に確認いただき、各施設の意向に基づく円滑な対応をお願いします。

また、調査結果については、基本的に、とりまとめるうえ公表することを想定していることを申し添えます。

記

1. 調査の趣旨

国における平成29年度予算案の検討等のため、未移行園の新制度への移行の見込み等を把握する。

2. 調査の実施主体

未移行園の所在する市町村（未移行園について、子ども・子育て支援法に基づき確

認に関する事務を行うこととなる市町村)。

3. 調査の対象

未移行園の設置者。同一設置者が複数の園を設置している場合においても、回答は各園ごとに所在市町村に提出すること。

4. 調査の内容

調査票のとおり。なお、地域の実情に応じて、都道府県及び市町村が独自の事項を調査することを妨げるものではない。この場合、都道府県及び市町村が独自に実施した調査項目については、国へ提出する集計表には加えないこと。

5. 調査の実施方法

- ・ 市町村が調査の対象者に調査票を送付し、回収すること。
- ・ 市町村は域内の未移行園の調査結果をとりまとめて都道府県に提出すること。
- ・ 都道府県は域内の市町村の集計結果をとりまとめて国に提出すること。

6. 調査の提出期限

7月1日

7. 留意事項

- ・ 都道府県においては、本調査の実施に当たり、私立幼稚園に係る認可、利用状況、私学助成の仕組み（要綱等）や助成状況等を所在市町村に提供するなど、私立幼稚園に係る情報共有に努めていただきたいこと。
- ・ 市町村においては、設置者が検討に当たって必要な情報が得られるよう、都道府県とも連携し、適切な情報提供に努めていただきたいこと。

【連絡先】

文部科学省初等中等教育局幼児教育課

大野、大西、竹田

T E L (代表) 03-5253-4111 (内線) 2714

(直通) 03-6734-2714

F A X 03-6734-3736

E-mail youji@mext. go. jp